



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社MARUWA 上場取引所 東 名
 コード番号 5344 URL <http://www.maruwa-g.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神戸 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 及位 環 TEL 0561-51-0839
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	38,513	19.7	9,174	85.2	8,866	78.1	5,544	94.5
29年3月期	32,187	5.3	4,953	29.9	4,978	34.5	2,850	24.6

（注）包括利益 30年3月期 6,219百万円（197.1%） 29年3月期 2,093百万円（80.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	448.44	—	12.0	16.2	23.8
29年3月期	230.76	230.75	6.7	10.0	15.4

（参考）持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	58,560	49,029	83.7	3,966.05
29年3月期	50,593	43,317	85.6	3,506.79

（参考）自己資本 30年3月期 49,029百万円 29年3月期 43,317百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	7,544	△2,851	△668	21,799
29年3月期	5,348	△1,247	△706	17,834

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	494	17.3	1.1
30年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	519	9.8	1.2
31年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		9.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,100	3.7	4,050	3.9	4,050	1.8	2,700	2.2	218.40
通期	40,300	4.6	9,800	6.8	9,850	11.1	6,550	18.1	529.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	12,372,000株	29年3月期	12,372,000株
30年3月期	9,702株	29年3月期	19,629株
30年3月期	12,363,727株	29年3月期	12,351,647株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	23,686	32.7	3,507	122.5	3,510	103.8	2,251	97.1
29年3月期	17,855	6.7	1,576	7.2	1,722	11.6	1,142	△22.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	182.08	—
29年3月期	92.48	92.47

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	38,772		32,229		83.1	2,607.05		
29年3月期	35,245		30,439		86.4	2,464.26		

(参考) 自己資本 30年3月期 32,229百万円 29年3月期 30,439百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、四捨五入で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より切捨てで記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても切捨てに表示変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国を中心とした企業業績や個人消費の回復、雇用の改善が進むなどして、緩やかに拡大する傾向が見られました。しかしながら、国際的な貿易不均衡の解消に向けた政策動向や、習近平新時代の中国の特色ある社会主義国家に向けた憲法改正が行われるなど、先行き不透明な状況が続きました。

国内経済も、輸出の増加を背景に企業業績は好調に推移し、雇用環境の改善や個人消費の緩やかな回復傾向にある一方、賃金の伸び悩みや人手不足感が強まる状況が続きました。

このような経済情勢の中、当社グループにおけるエレクトロニクス市場は、自動車市場や通信市場、半導体市場の旺盛な需要などにより好調に推移しました。当社グループにおきましても、市場からの需要と差別化製品の増加による効果もあり、好調に推移しました。

また、これらの市場においては、常時新しい技術や製品が市場から要求されております。当社グループにおいても、さらなる収益拡大と体質強化に向けた見直しを行って参りました。

その結果、国内及び海外生産拠点の選択と集中に向けて、製造設備等の処分により369百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高は38,513百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益は9,174百万円（前年同期比85.2%増）、経常利益は8,866百万円（前年同期比78.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,544百万円（前年同期比94.5%増）と、大幅な増益となりました。

(百万円)

	前期 (29年3月期)	当期 (30年3月期)
売上高	32,187	38,513
営業利益	4,953	9,174
経常利益	4,978	8,866
親会社株主に帰属する当期純利益	2,850	5,544

2) セグメント別の当期概況（連結）

①セラミック部品事業の当期概況

当事業につきましては、車載関連、大容量高速通信網への設備投資やクラウドサービス、記憶容量拡大させた半導体需要の市場が好調に推移し、それらに関連する弊社固有の材料技術や加工・生産技術を活かした差別化製品が増加しました。この差別化製品の増加や生産性の改善による原価低減活動の効果などにより、大幅な増益となりました。

売上高は前年同期比28.9%増の29,306百万円、セグメント利益は前年同期比79.0%増の9,423百万円となりました。

②照明機器事業の当期概況

当事業につきましては、公共関連照明のLED照明への交換需要の取り込み案件や、演色性を求める施設向けのハイエンド照明機器の差別化製品の受注活動に特化し、取り組んできました。その結果、差別化製品や費用削減の効果などにより増益となりました。

売上高は前年同期比2.6%減の9,206百万円、セグメント利益は前年同期比24.7%増の797百万円となりました。

3) 次期(平成31年3月期)の見通し(連結)

今後の経済の見通しは、米国の新政権による政策運営の行方や新興国の景気刺激策による効果が不透明であることなどから、楽観視出来ない経済環境で推移するものと予想されます。

このような状況の中にあっても、当社グループが注力しているセラミックの材料特徴や加工技術を活かした市場などは好調に推移するものと見込まれ、さらに成熟しつつあるLED照明の市場においては、選択と集中による付加価値のより高い製品が求められる市場へと変化するものと予想されます。

次期については、これまでと同様に収益性を追求した受注活動や設備投資などにより、他社と差別化した製品を強みとする市場に注力して参ります。また、照明機器事業においては収益が下期に集中することや、貿易政策による世界的な景気の減速リスクなどの不安定要素を考慮し、連結売上高は40,300百万円(前期比4.6%増)、営業利益9,800百万円(前期比6.8%増)、経常利益9,850百万円(前期比11.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6,550百万円(前期比18.1%増)を見込んでおります。

次期の設備投資に関しましては、車載関連、省エネ・環境関連・半導体関連事業、医療・工業関連事業などへ国内・海外生産拠点ともに市場環境に適した投資を考えております。また、3年後を見据えた研究開発や技術部門に力を入れ、新たな高付加価値製品の開発を積極的に進めて参ります。さらに、管理本部においては、国内・海外事業部・販社へのサポート体制を拡充させるとともに、コンプライアンスやリスク管理を強化しグローバル企業としての地位を確立して参ります。

(百万円)

	当期 (30年3月期)	次期 (31年3月期)	増減率(%)
売上高	38,513	40,300	4.6
営業利益	9,174	9,800	6.8
経常利益	8,866	9,850	11.1
親会社株主に帰属する当期純利益	5,544	6,550	18.1

(次期の見通しに関する留意事項)

上記の業績見通しは、現時点における事業環境及び情報に基づくものであり、リスクや不確実要素を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断をなさることはお控え下さいますようお願い申し上げます。実際の業績は、今後の経済情勢、市場環境変化などの様々な要因によって、これらの業績予想と大きく異なる結果となり得ます。

(2) 財政状態に関する分析

(百万円)

	28年3月期末	29年3月期末	30年3月期末	増減(29年3月期末比)	
総資産	48,549	50,593	58,560	7,966	15.7%
負債合計	6,849	7,276	9,531	2,254	31.0%
純資産	41,700	43,317	49,029	5,712	13.2%
自己資本比率(%)	85.9	85.6	83.7	△1.9	—

(百万円)

	28年3月期	29年3月期	30年3月期	増減(29年3月期比)	
営業活動による キャッシュ・フロー	4,153	5,348	7,544	2,195	41.0%
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,675	△1,247	△2,851	△1,603	128.5%
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,405	△706	△668	38	△5.5%
現金及び現金同等物の 期末残高	14,540	17,834	21,799	3,965	22.2%

当期末における連結の総資産は58,560百万円となり、前連結会計年度末と比較して15.7%増加しました。負債は9,531百万円となり、前連結会計年度末と比較して31.0%増加しました。主に未払法人税等の増加によるものです。純資産につきましては、49,029百万円となり、前期末と比較して13.2%増加しました。

この結果、当期末の自己資本比率は83.7%となり、前期末に比べ1.9ポイント減少しました。

営業活動から得られたキャッシュは7,544百万円となり、前期比2,195百万円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

投資活動に使用したキャッシュは2,851百万円となり、前期比1,603百万円の増加となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動に使用したキャッシュは668百万円となり、前期比38百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金の返済の支出が減少したことによるものです。

上記キャッシュ増減の結果、営業活動及び投資活動で得たキャッシュの合計が投資活動により使用したキャッシュを上回り、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期比3,965百万円増加の21,799百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分は、株主の皆様への安定的な配当継続や向上を重視するとともに、新たな成長分野への機動的な設備投資や研究開発による競争力の維持・強化及び経営環境の変化にフレキシブルに対応出来る財務体質の強化を図ることを基本方針としております。

当期の業績は5,544百万円の親会社株主に帰属する当期純利益の計上となりましたことから、当期末の配当金につきましては1株当たり22円とさせていただきたく存じます。これにより年間配当金は中間配当金1株当たり22円と合わせ、1株当たり44円となる予定です。

全ての事業において収益体質が確立されてきた私どもとしては、さらなる飛躍に努めると同時に、盤石な財務基盤のもと収益性が向上する見込みであることから、次期の利益配分につきましては、4円増配し、年間配当金として1株当たり48円(中間配当金として1株当たり24円、期末配当金として1株当たり24円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは基本理念に基づき、「材料技術のMARUWA」、「品質至上主義」を貫くことで、お客様のニーズに応えられる企業、社会に役立つ企業として経営を目指しております。

この方針に基づき、選択と集中の理念に則った事業特化を推進し、グローバルな企業競争下において輝ける企業となることを目標としております。

(2) 目標とする経営指標

収益力を指標として営業利益率を重要な指標と考えております。変化と競争の激しい電子部品業界から材料特性を活かした幅広い路線へ向けて、製販一体となった利益獲得体制をグローバルに築いていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な成長戦略として当社のもつセラミック材料技術やメタライズ（厚膜、薄膜）技術などの要素技術の融合により、差別化製品や新事業の自社創出を、今後の成長への一手段と位置付けており、これを継続してまいります。

さらに、当社グループの中核事業会社のYAMAGIWAの照明市場でのブランド力やソリューション力と、MARUWAがもつセラミックなどの製造技術力を融合させ、次世代の照明事業を構築し成長させてまいります。

このような成長戦略とともに、「モノづくり」の原点に忠実でありつづけること、社会的責任の遂行をもって地域社会への貢献を果たし、尊敬される会社を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、当社経営理念、経営指標ならびに経営戦略を軸に製造・販売・開発及び管理部門の連携を一層強化し、多様化する市場ニーズや社会変動に柔軟に対応できる事業体制を整え、事業の拡大やグローバル化に伴うリスク回避への組織強化を図るべく、以下の課題に取り組んでまいります。

①差別化製品の開発

当社グループ各事業がこれまで培ってきたセラミック材料技術や製造技術を融合・結集した、他社の追随を許さないグローバルシェアNo. 1のセラミック製品や、高付加価値で競争力のある次世代の照明機器製品を開発してまいります。

②選択と集中による事業拡大

当社成長分野として位置づけている、省エネ・環境関連・半導体関連事業、医療・光通信関連分野や、「光の質」に特化したLED照明分野に関連するグループ各社の事業ならびに製品・商品に、限りある経営資源を選択・集中させてまいります。このことにより、グローバル市場での競争優位なポジションの構築をさらに進めてまいります。

③グローバルな組織強化

製造部門及び販売部門の組織を再編し、責任体制を明確にした上で社員全員参加によるグローバルな組織強化を押し進めてまいります。さらに、管理部門についても業務の効率化と課題解決のスピードアップを図るとともに、グループ各社の事業を的確にサポート出来る体制の構築、グループ全体の成長に向けた人材育成・投入を行うなど体制強化をしてまいります。

④危機管理体制の強化

当社グループでは、海外とのビジネス展開が拡大する中で、品質、知的財産、コンプライアンス、海外拠点運営、自然災害など様々なリスクに対し、グローバルな危機管理体制の強化を進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,027,046	21,994,568
受取手形及び売掛金	8,736,607	9,790,135
電子記録債権	503,710	1,047,980
商品及び製品	2,222,216	2,220,883
仕掛品	1,400,373	1,817,145
原材料及び貯蔵品	3,249,129	3,630,476
繰延税金資産	321,655	472,760
その他	755,238	1,171,284
貸倒引当金	△2,850	△1,670
流動資産合計	35,213,127	42,143,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,073,489	11,159,776
減価償却累計額	△5,731,785	△6,133,121
建物及び構築物 (純額)	4,341,703	5,026,654
機械装置及び運搬具	18,213,958	19,595,623
減価償却累計額	△14,338,009	△15,542,570
機械装置及び運搬具 (純額)	3,875,948	4,053,052
土地	3,668,726	3,943,218
建設仮勘定	679,005	389,265
その他	3,590,735	4,163,793
減価償却累計額	△3,029,884	△3,483,672
その他 (純額)	560,851	680,121
有形固定資産合計	13,126,235	14,092,312
無形固定資産		
のれん	20,740	—
その他	278,983	274,885
無形固定資産合計	299,723	274,885
投資その他の資産		
投資有価証券	309,384	404,300
繰延税金資産	177,882	156,172
投資不動産	1,020,701	1,002,008
建物及び構築物	680,969	681,619
減価償却累計額	△361,237	△378,919
建物及び構築物 (純額)	319,731	302,699
土地	688,832	688,832
その他	42,204	42,204
減価償却累計額	△30,066	△31,728
その他 (純額)	12,137	10,476
その他	502,390	500,715
貸倒引当金	△55,585	△13,337
投資その他の資産合計	1,954,773	2,049,858
固定資産合計	15,380,733	16,417,056
資産合計	50,593,860	58,560,621

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,503,852	2,428,784
電子記録債務	—	1,456,612
1年内返済予定の長期借入金	22,800	—
未払法人税等	1,024,872	2,061,684
賞与引当金	458,385	542,637
役員賞与引当金	27,500	63,000
環境対策引当金	—	3,436
その他	1,726,211	2,079,232
流動負債合計	6,763,623	8,635,387
固定負債		
繰延税金負債	187,311	495,245
環境対策引当金	13,526	—
退職給付に係る負債	—	82,126
その他	312,136	318,304
固定負債合計	512,973	895,676
負債合計	7,276,596	9,531,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,646,720	8,646,720
資本剰余金	11,948,946	11,996,407
利益剰余金	24,022,962	29,048,238
自己株式	△42,051	△77,131
株主資本合計	44,576,578	49,614,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,179	166,404
為替換算調整勘定	△1,380,493	△751,083
その他の包括利益累計額合計	△1,259,314	△584,678
純資産合計	43,317,263	49,029,556
負債純資産合計	50,593,860	58,560,621

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	32,187,205	38,513,051
売上原価	20,296,949	21,928,997
売上総利益	11,890,255	16,584,054
販売費及び一般管理費	6,937,026	7,410,006
営業利益	4,953,229	9,174,047
営業外収益		
受取利息	38,077	31,913
受取賃貸料	85,349	74,663
その他	95,244	71,535
営業外収益合計	218,672	178,112
営業外費用		
支払利息	1,311	7
為替差損	95,101	381,723
投資不動産賃貸費用	51,679	48,668
その他	45,736	55,198
営業外費用合計	193,829	485,599
経常利益	4,978,072	8,866,561
特別利益		
固定資産売却益	723	8,183
投資有価証券売却益	554	—
補助金収入	6,032	—
負ののれん発生益	—	8,199
特別利益合計	7,309	16,383
特別損失		
固定資産除売却損	100,946	275,905
事業整理損	230,021	100,493
減損損失	341,765	—
その他	10,892	49,912
特別損失合計	683,626	426,310
税金等調整前当期純利益	4,301,756	8,456,634
法人税、住民税及び事業税	1,452,514	2,765,956
法人税等調整額	△1,077	146,186
法人税等合計	1,451,436	2,912,142
当期純利益	2,850,320	5,544,491
親会社株主に帰属する当期純利益	2,850,320	5,544,491

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,850,320	5,544,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,122	45,225
為替換算調整勘定	△825,323	629,410
その他の包括利益合計	△757,201	674,635
包括利益	2,093,118	6,219,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,093,118	6,219,127

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,646,720	11,946,793	21,654,339	△47,071	42,200,780
当期変動額					
剰余金の配当			△481,696		△481,696
親会社株主に帰属する当期純利益			2,850,320		2,850,320
自己株式の取得				△326	△326
自己株式の処分		2,153		5,346	7,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,153	2,368,623	5,020	2,375,797
当期末残高	8,646,720	11,948,946	24,022,962	△42,051	44,576,578

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53,056	△555,169	△502,112	1,775	41,700,442
当期変動額					
剰余金の配当					△481,696
親会社株主に帰属する当期純利益					2,850,320
自己株式の取得					△326
自己株式の処分					7,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,122	△825,323	△757,201	△1,775	△758,976
当期変動額合計	68,122	△825,323	△757,201	△1,775	1,616,820
当期末残高	121,179	△1,380,493	△1,259,314	—	43,317,263

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,646,720	11,948,946	24,022,962	△42,051	44,576,578
当期変動額					
剰余金の配当			△519,215		△519,215
親会社株主に帰属する当期純利益			5,544,491		5,544,491
自己株式の取得				△126,068	△126,068
自己株式の処分		47,461		90,988	138,450
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	47,461	5,025,275	△35,079	5,037,657
当期末残高	8,646,720	11,996,407	29,048,238	△77,131	49,614,235

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	121,179	△1,380,493	△1,259,314	43,317,263
当期変動額				
剰余金の配当				△519,215
親会社株主に帰属する当期純利益				5,544,491
自己株式の取得				△126,068
自己株式の処分				138,450
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,225	629,410	674,635	674,635
当期変動額合計	45,225	629,410	674,635	5,712,292
当期末残高	166,404	△751,083	△584,678	49,029,556

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,301,756	8,456,634
事業整理損	230,021	100,493
減損損失	341,765	—
減価償却費	1,822,468	1,846,113
のれん償却額	115,164	20,740
負ののれん発生益	—	△8,199
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△35,543
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	53,447	△43,130
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△10,090
投資有価証券売却損益 (△は益)	△554	—
固定資産除売却損益 (△は益)	100,223	267,721
受取利息及び受取配当金	△42,172	△38,138
為替差損益 (△は益)	189,229	120,094
売上債権の増減額 (△は増加)	△804,838	△1,214,351
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△58,932	△609,592
仕入債務の増減額 (△は減少)	145,566	267,349
その他	△62,636	220,713
小計	6,330,509	9,340,815
利息及び配当金の受取額	44,079	38,138
利息の支払額	△863	△7
法人税等の支払額	△1,024,751	△1,834,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,348,974	7,544,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	635,350	△5,216
有形固定資産の取得による支出	△1,969,003	△2,671,422
有形固定資産の売却による収入	12,400	13,753
投資有価証券の取得による支出	△3,790	△4,175
投資有価証券の売却による収入	1,210	—
無形固定資産の取得による支出	△39,469	△31,443
無形固定資産の売却による収入	120,000	—
子会社株式の取得による支出	△2,536	△24,759
事業譲受による支出	—	△130,272
その他	△1,858	1,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,247,697	△2,851,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△230,593	△22,800
自己株式の取得による支出	△326	△126,068
自己株式の売却による収入	5,725	—
配当金の支払額	△481,696	△519,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△706,890	△668,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100,948	△59,338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,293,437	3,965,439
現金及び現金同等物の期首残高	14,540,570	17,834,008
現金及び現金同等物の期末残高	17,834,008	21,799,447

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Taiwan Maruwa Co., Ltd.、 MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.、 Maruwa Europe Ltd.、 Maruwa America Corp.、 Maruwa Korea Co., Ltd.、 Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd.、 MARUWA Electronic (India) Pvt. Ltd.、 株式会社MARUWA QUARTZ、株式会社MARUWA SHOMEI、MARUWA MELAKA SDN. BHD.、 MARUWA LIGHTINGS SDN. BHD.、 株式会社YAMAGIWA、株式会社MARUWA CERAMIC

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

MARUWA ELECTRONICS (HK) CO., LIMITED、 Maruwa Trading Sdn. Bhd.、 他4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMaruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法等を採用しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産及び投資不動産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法等を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	2～9年

(ロ)無形固定資産

自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
その他	定額法

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(ニ)環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当連結会計年度に実施した吸収分割により承継した退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セラミック部品事業」及び「照明機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「セラミック部品事業」は、電子部品やセラミック基板、半導体製造装置に関連する製品等を生産・販売しております。「照明機器事業」は、従来照明機器のほかLEDを使用した照明機器を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	セラミック部品事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,732,119	9,455,085	32,187,205	—	32,187,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,127	13,513	14,640	△14,640	—
計	22,733,246	9,468,598	32,201,845	△14,640	32,187,205
セグメント利益	5,265,385	639,637	5,905,023	△951,793	4,953,229
セグメント資産	35,702,097	7,235,243	42,937,340	7,656,520	50,593,860
その他の項目					
減価償却費	1,650,631	125,559	1,776,291	31,747	1,808,038
のれんの償却額	—	115,164	115,164	—	115,164
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,849,906	67,022	1,916,929	211,171	2,128,100

(注) 1. セグメント利益の調整額△951,793千円には、セグメント間取引消去△19,037千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△932,756千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額7,656,520千円は各報告セグメントに配分していない全社資産です。その内容は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等、及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	セラミック部品事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,306,056	9,206,995	38,513,051	—	38,513,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,212	6,400	7,612	△7,612	—
計	29,307,269	9,213,395	38,520,664	△7,612	38,513,051
セグメント利益	9,423,381	797,398	10,220,779	△1,046,732	9,174,047
セグメント資産	43,785,409	6,960,698	50,746,108	7,814,512	58,560,621
その他の項目					
減価償却費	1,631,483	110,808	1,742,291	38,707	1,780,998
のれんの償却額	—	20,740	20,740	—	20,740
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,465,921	74,816	2,540,737	241,346	2,782,084

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,046,732千円には、セグメント間取引消去△23,617千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,023,114千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額7,814,512千円は各報告セグメントに配分していない全社資産です。その内容は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等、及び管理部門にかかる資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,506.79円	3,966.05円
1株当たり当期純利益金額	230.76円	448.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	230.75円	—円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,850,320	5,544,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,850,320	5,544,491
期中平均株式数(千株)	12,351	12,363
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	0	—
(うち新株予約権(千株))	(0)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

特記事項はありません。